

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年11月24日

**【事業年度】** 第36期(自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)

**【会社名】** 株式会社カーマ

**【英訳名】** KAHMA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久田 宗弘

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市日高町三丁目411番地

**【電話番号】** 0566 25 2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 鎌本 敏夫

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県刈谷市日高町三丁目411番地

**【電話番号】** 0566 25 2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 鎌本 敏夫

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

(注) 当社は、平成18年9月1日付でダイキ株式会社及びホームック株式会社とともに、株式移転により完全親会社DCMJapanホールディングス株式会社を設立いたしましたので、平成18年8月28日付で東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部において上場廃止となりました。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成18年 8月
売上高 (百万円)	133,789	130,209	125,796	123,542	122,937	54,408
経常利益 (百万円)	3,423	3,878	4,436	5,096	6,317	3,023
当期純利益 (百万円)	1,097	1,551	1,957	2,084	3,510	1,396
純資産額 (百万円)	42,537	43,194	45,112	46,218	49,963	50,784
総資産額 (百万円)	79,187	80,540	87,873	86,581	89,667	89,622
1株当たり純資産額 (円)	1,281.26	1,321.44	1,380.21	1,414.18	1,528.78	1,554.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.05	46.61	59.47	64.04	106.84	42.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	53.7	53.6	51.3	53.4	55.7	56.7
自己資本利益率 (%)	2.61	3.62	4.43	4.56	7.30	2.77
株価収益率 (倍)	18.00	18.22	23.80	19.60	31.92	66.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,558	3,543	3,506	5,628	5,167	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	719	7,116	4,963	4,971	5,314	2,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,858	1,440	2,213	647	932	1,786
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,895	6,762	7,519	7,528	6,449	5,155
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,192 (2,840)	1,150 (2,867)	1,096 (2,626)	1,053 (2,663)	1,026 (2,613)	1,004 (2,774)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第32期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 提出会社である株式会社カーマは、平成18年6月23日開催の第35期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から2月末日に変更いたしました。経過期間となる第36期は、平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております。

5 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成18年 8月
売上高	(百万円)	131,320	127,790	123,509	121,526	121,179	53,660
経常利益	(百万円)	3,337	3,779	4,622	5,077	6,321	3,014
当期純利益	(百万円)	1,046	1,465	2,281	2,033	3,541	1,394
資本金	(百万円)	6,001	6,001	6,001	6,001	6,001	6,001
発行済株式総数	(千株)	33,200	33,200	33,200	33,200	33,200	33,200
純資産額	(百万円)	42,086	42,651	44,894	45,929	49,705	50,524
総資産額	(百万円)	77,955	79,565	87,290	86,044	89,239	89,211
1株当たり純資産額	(円)	1,267.68	1,304.84	1,373.55	1,405.36	1,520.88	1,546.64
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50 (5.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	18.00 (9.00)	9.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額	(円)	31.53	44.01	69.39	62.48	107.76	42.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	54.0	53.6	51.4	53.4	55.7	56.6
自己資本利益率	(%)	2.52	3.46	5.21	4.48	7.41	2.78
株価収益率	(倍)	18.87	19.29	20.39	20.09	31.64	66.25
配当性向	(%)	39.6	33.7	21.6	28.8	16.7	21.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,158 (2,789)	1,120 (2,817)	1,062 (2,570)	1,026 (2,603)	991 (2,551)	970 (2,708)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期の1株当たり配当額には、「東京証券取引所及び名古屋証券取引所第一部 上場10周年」記念配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 当社は、平成18年6月23日開催の第35期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から2月末日に変更いたしました。経過期間となる第36期は、平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております。

6 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和45年2月	愛知県名古屋市緑区に資本金15万円をもって、大高商事株式会社を設立。
昭和46年8月	株式会社カーマに商号を変更、愛知県名古屋市南区に本店を移転。
昭和47年6月	ドラッグストアチェーン展開を目指して、「株式会社かがみ」「合資会社クスリのかがみ」「株式会社花園」「原商事株式会社」「サンケイ薬品株式会社」と合併し、「株式会社カーマ」が存続会社となる。
昭和48年10月	ホームセンター事業に進出、愛知県名古屋市西区に名西店(第1号店)を出店。(平成17年6月閉鎖)
昭和49年2月	愛知県名古屋市南区に㈱カーマメディシン(現 ㈱カーヤ・連結子会社)を設立。
昭和51年6月	愛知県岩倉市に㈱カーマドラッグ(現 ㈱タパス・連結子会社)を設立。
昭和51年7月	岐阜県岐阜市にホームセンター岐阜鏡島店(第4号店)を出店。
昭和53年10月	静岡県浜松市にホームセンター浜松インター店(第9号店)を出店。
昭和55年6月	ホームセンター仕入れ発注業務の電算化をスタート。
昭和55年11月	三重県四日市市にホームセンター四日市店(第15号店)を出店。
昭和56年9月	物流の効率化を図るため、愛知県名古屋市南区に物流センターを開設。(現在は大府物流センターに移転)
平成元年5月	愛知県刈谷市に本店を移転。
平成2年4月	富山県、石川県、福井県に17店舗を有する㈱オスカーを吸収合併。
平成4年4月	北陸地区の物流の効率化を図るため、富山県小矢部市に物流センターを開設。
平成5年4月	新潟県上越市にホームセンター直江津店(第62号店)を出店。
平成5年8月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成7年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成7年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成11年3月	愛知県刈谷市にカーマビジネスサービス㈱(現 連結子会社)を設立。
平成11年8月	東海・北陸両地区の配送拠点として、岐阜県岐阜市に物流センターを開設。
平成12年7月	滋賀県長浜市にホームセンター長浜店(第88号店)を出店。
平成13年11月	ドラッグストア事業を会社分割により譲渡。
平成14年5月	ダイキ㈱と業務提携締結。
平成14年12月	ダイキ㈱と資本提携締結。
平成15年2月	ダイキ㈱とホームマック㈱との3社による業務・資本提携締結。
平成15年2月	㈱くろがねやと業務・資本提携締結。
平成15年5月	東京都港区にダイキ㈱、ホームマック㈱、三井物産㈱と共同仕入会社DCMJAPAN㈱を設立。
平成17年7月	ダイキ株式会社とホームマック株式会社との間で共同持株会社を設立することについて合意。
平成18年4月	長野県岡谷市にホームセンター岡谷店(第128号店)を出店。
平成18年8月	共同持株会社DCMJAPANホールディングス株式会社の設立に伴い、東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部において上場廃止。
平成18年8月	現在のホームセンター店舗数116店舗。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社カーマ)、子会社3社、関連会社2社により構成され、ホームセンター事業及びその他の事業を行っております。当社、子会社及び関連会社の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

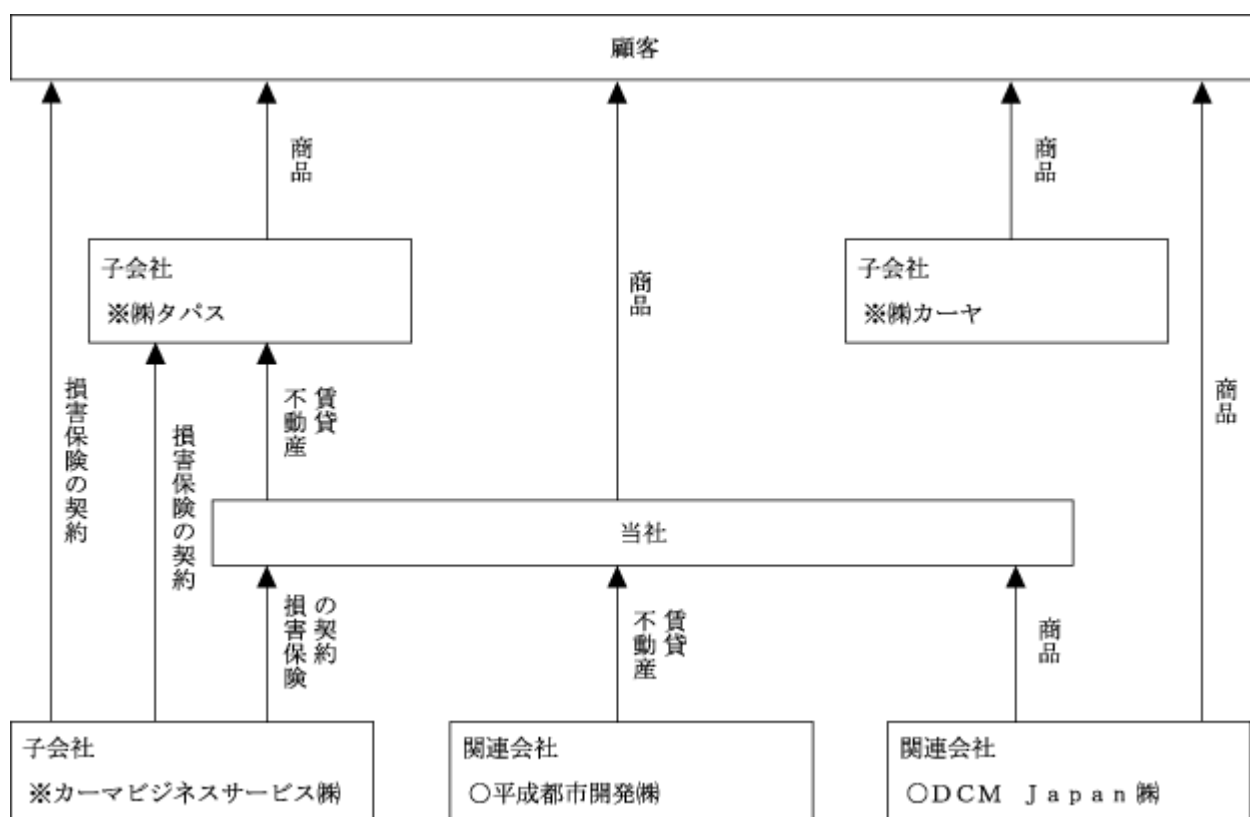
#### 1 ホームセンター事業

- ・(株)カーマ 木材、建材、ペンキ・補修用品、工具、建築金物、園芸用品、インテリア用品、日用品、家庭雑貨、家庭電気製品、ペット用品、スポーツ用品、レジャー用品、カー用品等の小売を営んでおります。
- ・DCM Japan(株) 商品の輸入、PB商品の管理、資材・消耗品の仕入並びに商品開発・開発輸入に関する企画等を行っております。

#### 2 その他の事業

- ・(株)カーヤ 医薬品等の輸入及び販売を行っております。
- ・(株)タパス 当社の店舗に隣接又は店舗内にテナントとして入居し、飲食業を営んでおります。
- ・カーマビジネスサービス(株) 当社本社内に設置し、損害保険代理店等を営んでおります。
- ・平成都市開発(株) 平成都市開発(株)の所有する複合店舗(パスタ)に当社滑川店が入居しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 関連会社で持分法適用会社

2 DCM Japan(株)は、平成18年9月30日に所有株式をDCM Japanホールディングス(株)へ譲渡し、DCM Japanホールディングス(株)の100%子会社となっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱カーヤ	大阪府吹田市	50	医薬品等の販売 (その他の事業部門)	100	資金援助、債務保証をして おります。 役員の兼務あり。
㈱タバス	愛知県刈谷市	10	飲食業 (その他の事業部門)	100	当社の店舗を賃貸しており ます。 役員の兼務あり。
カーマビジネスサービス㈱ (注) 4	愛知県刈谷市	10	保険代理業 (その他の事業部門)	100 (50)	当社社内の一部を賃貸し ております。
(持分法適用関連会社) DCM Japan㈱ (注) 5	東京都港区	300	卸売業 (ホームセンター事業部門)	24.67	P B 商品等を当社へ納入し ております。 債務保証をしております。 役員の兼務あり。
平成都市開発㈱	富山県滑川市	10	不動産賃貸等 (その他の事業部門)	30	当社滑川店が同社所有の複 合店舗に入居しておりま す。

(注) 1 主要な事業の内容の( )内は、事業部門別の名称であります。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 DCM Japan㈱は、平成18年9月30日に所有株式をDCM Japanホールディングス㈱へ譲渡し、DCM Japanホールディングス㈱の100%子会社となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成18年8月31日現在

事業部門	従業員数(人)
ホームセンター事業部門	794 (2,670)
その他の事業部門	16 (66)
全社共通	194 (38)
合計	1,004 (2,774)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日当たり8時間換算)を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、嘱託社員及びパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

4 全社共通として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
970 (2,708)	38.1	14.7	5,917,824

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日当たり8時間換算)を外数で記載しております。  
3 臨時従業員には、嘱託社員及びパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、カーマ労働組合(平成18年8月31日現在の組合員数1,055人)が組織されており、UIゼンセン同盟(流通部会)に加盟しております。

なお、労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

提出会社である株式会社カーマは、平成18年6月23日開催の第35期定時株主総会において、決算日を従来の3月31日から2月末日とする定款の一部変更を行いました。ただし経過措置として、当連結会計年度（第36期）は、平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヵ月間となっております。このため、前年同期比は算出しておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や素材関係の価格高騰などによる不安定材料を抱えつつも、企業業績の向上や民間設備投資の拡大を背景に、景気は回復傾向にあります。しかしながら、少子高齢化による国民負担の増加など将来に対する不安感は払拭されず、小売業界におきましては、なお厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は「お客様第一主義」に徹し、お客様に信頼され、成長し続ける企業であるために、良品廉価を基本に新規商品や話題の商品の積極的な導入を行い、品揃えの充実を図るとともに、お客様にとってお求め易い快適な売場づくりに取り組んでまいりました。一方、ローコストオペレーションの構築のために、システム改善、ロジスティクス改善、店舗作業の標準化などを進め、収益の向上に取り組んでまいりました。

また、中部圏でのドミナントエリアの強化を図るため、当連結会計年度は、中商圏型レギュラーホームセンター6店舗を新設いたしました。一方、小商圏型アットホームを1店舗閉鎖いたしましたので、当連結会計年度末現在の店舗数は116店舗となりました。

当連結会計年度における主力のホームセンター事業につきましては、既存店の売上高が減少いたしました。6店舗の新設により直営店の売上高は51,103百万円となりました。

ホームセンター事業の部門別の状況であります。ホームセンターの主力商品群でありますDIY用品関係は、電動工具や作業用品の売上高は順調に推移いたしました。春先の天候不順により、園芸用品や植物などの売上高が低調に推移いたしました結果、売上高は19,932百万円となりました。家庭用品関係は、業種を超えた競争激化や販売価格の低下などのマイナス要因もありましたが、販促強化により家庭雑貨や家電製品など順調に売上高を伸ばすことができました結果、売上高は20,102百万円となりました。スポーツ・レジャー用品関係は、文具、事務用品の売上高は低調に推移いたしました。自転車用品、カー用品やバーベキュー用品などアウトドア用品の売上高が順調に推移いたしました結果、売上高は11,068百万円となりました。

また、FC部門の商品供給高が減少いたしました結果、その他の売上高は2,909百万円となりました。これらの結果、ホームセンター事業の売上高は54,012百万円となっております。

その他の事業の売上高は395百万円となり、これを含めた当連結会計年度の連結売上高は、54,408百万円となりました。

損益面につきましては、DCM Japan株式会社経由による商品の拡充、処分ロスの削減やロジスティクス機能の強化によるコストの削減などにより、売上総利益率が29.6%となり、売上総利益は16,107百万円となりました。販売費及び一般管理費は、新設6店舗による設備費・人件費の増加や広告費の増加などにより、13,187百万円となりました。これらの結果、営業利益は2,919百万円、経常利益は3,023百万円、当期純利益は1,396百万円となっております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,294百万円減少し5,155百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2,537百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,468百万円となり、これに非資金項目である減価償却費を1,089百万円計上するなどいたしました。が、法人税等の支払額が1,781百万円になるなどの支出があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2,045百万円の支出となりました。これは主に、新規出店を中心とした設備投資と次期出店予定店舗への投資による有形・無形固定資産の取得による支出が2,248百万円となったことや出店に係る敷金・差入保証金の取得による支出が527百万円、敷金・差入保証金の回収による収入が788百万円となったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1,786百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済による支出が1,489百万円となったことや配当金の支払額が293百万円となったことなどによるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別を示すと次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
DIY用品	13,449	
家庭用品	14,550	
スポーツ・レジャー用品	7,951	
その他	2,288	
ホームセンター事業計	38,239	
その他の事業	222	
合計	38,461	

(注) 1 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

ホームセンター事業

- (1) D I Y用品 (木材、園芸用品、工具、建築金物、エクステリア、作業着、ペンキ・補修用品 等)
- (2) 家庭用品 (インテリア用品、配線器具、日用品、収納用品、家庭電気製品、家庭雑貨、はきもの 等)
- (3) スポーツ・レジャー用品 (カー用品、レジャー用品、文具、ペット用品、自転車用品、時計 等)
- (4) その他 (フランチャイジー商品供給高 等)
- その他の事業 (医薬品の販売、飲食物の販売 等)

2 事業部門間の取引については相殺消去しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度は決算期変更に伴い5ヵ月決算となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別を示すと次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
DIY用品	19,932	
家庭用品	20,102	
スポーツ・レジャー用品	11,068	
その他	2,909	
ホームセンター事業計	54,012	
その他の事業	395	
合計	54,408	

(注) 1 商品別の各構成内容は、「(1) 商品仕入実績」をご参照下さい。

2 事業部門間の取引については相殺消去しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度は決算期変更に伴い5ヵ月決算となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、お客様満足向上のため、DCM Japanホールディングス株式会社を設立し、企業グループ（呼称：DJグループ）の総合力を生かし、マーチャンダイジングの強化、ローコストオペレーションの進化、環境対策などの課題に対処してまいります。

#### (1) DJグループシナジーの発揮

当社は、平成18年9月1日付で株式移転の方法により、ダイキ株式会社及びホームマック株式会社と共同して完全親会社となる持株会社DCM Japanホールディングス株式会社を設立し、3社はその完全子会社となりました。持株会社設立により、DJグループ全体の最適化と効率化を円滑かつ迅速に進め、経営基盤を一層強固なものとし、社会への貢献度を高め続けてまいります。

#### (2) マーチャンダイジングの強化

DCM Japan株式会社を通して、仕入先との協力体制を構築し、共通仕入商品の拡大を図るとともに、最適な商品調達の仕事組みを構築し、仕入コストの削減に取り組んでまいります。また、品揃えの充実及び売場の活性化については、DJグループ全体の情報の共有化、仕入先との情報の共有化を図り、DJグループの棚割の共通化を行い、お客様の欲求を満たす商品を迅速に提供できる体制の構築に取り組んでまいります。

#### (3) ローコストオペレーションの進化

自動発注システムの精度向上、物流センター機能の強化などシステム改善、業務改善に取り組むとともに、店舗作業の標準化を図り、より進化したローコストオペレーション体制を構築することにより収益体質の強化に努めてまいります。

#### (4) 環境対策

当社はホームセンター事業を営むにあたり、環境保護、資源の有効活用、再資源化、廃棄物環境汚染の予防など環境負荷を低減することを目標にかかげており、環境保全活動の第一歩として、全社を挙げてエコライフの提唱を行っております。今後とも環境負荷の低減に努める（エコ商品の取扱い拡大など）とともにお客様への啓蒙活動も積極的に推進してまいります。

株式会社カーヤ、株式会社タパス、カーマビジネスサービス株式会社の子会社3社におきましては、新規商品の開発、新規顧客の開拓並びにより一層の品質とサービスの向上に努め、お客様本位の営業により売上の拡大を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年11月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 出店に関するリスク

当社グループは、事業基盤の拡大を図るため、中部地区を中心に従来の中商圏型店舗（売場面積5,000㎡程度）に加えて、大商圏型のスーパーホームセンター（売場面積10,000㎡程度）及び小商圏型の小型店舗「アットホーム」（売場面積1,000㎡未満）の3タイプに分け、積極的な出店政策を行うことにより、更なるドミナント化を推進してまいります。

新規出店により事業基盤・出店地域の拡大を推し進めてまいります。経済情勢の変化など適切な店舗用地の確保に時間を要する場合や競合他社の出店による競争激化等の要因によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「大規模小売店舗立地法」（平成12年6月1日施行）により、売場面積が1,000㎡を超える出店については、駐車場の必要台数の確保、荷さばき施設の整備、歩行者の利便性の確保、廃棄物の処理、騒音対策、街並みづくりへの配慮等の環境対策に重点を置いた規制が行われており、これらの環境上の問題をクリアする必要があります。当社グループの主力である中商圏型店舗及び大商圏型のスーパーホームセンターは、同法の規制の対象となり、出店のために要する時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。なお、小商圏型の小型店舗「アットホーム」につきましては、売場面積が1,000㎡未満のため同法の規制対象外となっております。

##### (2) 災害等に関するリスク

当社グループが運営する店舗は、企業総合保険に加入しており、火災、水害、盗難等による動産及び不動産の損失が補償されておりますが、地震保険については、建物等の時価総額と補償内容が大きく乖離していることから加入しておりません。したがって、地震による建物の倒壊、火災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 有価証券に関するリスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、業務・資本提携等による関係強化のための有価証券を保有しております。この有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法により評価するため、保有する企業の財政状態が著しく低下する等した場合には評価減を行う可能性があります。また、時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、今後の経済環境や保有する企業の経営成績により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度の有価証券の時価につきましては、第5「経理の状況」、1「連結財務諸表等」の注記をご参照ください。

(4) 退職給付債務に関するリスク

当社グループは、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を設けており、年金受給者並びに年金受給予定者については適格退職年金制度を設けております。そのうち、厚生年金基金制度と適格退職年金制度の予定給付債務につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されております。そのため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、カーマカード顧客のほか、営業活動に伴う顧客に関する個人情報を保有しております。また、顧客以外にも、従業員や当社グループと関係する取引先など個人を特定することのできる情報を保有しております。これらの個人情報については、「個人情報管理規程」を設け、個人情報管理責任者を選任し、個人情報の収集・利用・管理など電子情報・非電子情報を問わず、その取扱いは厳重に行っております。

また、個人情報以外にも、経営活動に伴う情報資産を多数有しており、「情報セキュリティ管理規程」を設け、より高い情報セキュリティレベルを確保することにより、リスクの軽減に取り組んでおります。しかしながら、犯罪行為など不測の事態により情報漏洩が発生する可能性があり、外部に情報が流出した場合、当社グループの社会的信用を失うことも想定され、売上への影響、損害賠償による費用の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損に関するリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの事業用の資産及び遊休資産に、減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとなるため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動リスク

当社グループの当連結会計年度末の借入金残高は17,688百万円であり、総資産に占める借入金の割合は19.7%となっております。金利スワップ等による金利リスク回避策を講じているものの、将来における金利上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) P B 商品に関するリスク

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするソフト系商品群「快適上手」、ホームセンター特有のH.I(ホームインプローブメント)ニーズに対応したハード系商品群「proside(プロサイド)」といったP B商品について、DCM Japan株式会社を通しての展開・拡大を図っております。P B商品の展開・拡大にあたりましては、当社、ダイキ株式会社及びホームマック株式会社の小売3社を合わせた年間売上高4千億円を超える販売・情報力を背景に、お客様の意見を活かした商品の企画・開発、生産地・原材料の選択、運送方法、在庫管理から販売までを含めたビジネスモデルを構築してまいります。このビジネスモデルの構築により、より強い収益構造を確立できるものと考えており、全社をあげて取り組んでおりますが、その進捗状況や販売状況、為替相場の動向などによっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務・資本提携に関する契約

相手先	契約内容	契約年月日	契約期間
(株)くろがねや	商品の共同開発及び共同仕入並びに経営上の各種情報・ノウハウ等の相互共有についての業務・資本提携	平成15年2月21日	規定なし

### (2) その他の経営上の重要な契約

提出会社である株式会社カーマ並びにダイキ株式会社及びホームック株式会社は、平成17年7月11日に締結した株式移転による共同持株会社DCM Japanホールディングス株式会社設立の基本合意書に基づき、平成18年4月10日に開催したそれぞれの取締役会において、「株式移転計画書」の締結を承認いたしました。当該株式移転による持株会社設立については、平成18年6月23日開催の当社第35期定時株主総会において承認されました。また、ホームック株式会社におきましても、平成18年5月18日開催の第55回定時株主総会、ダイキ株式会社におきましても、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

この結果、平成18年9月1日付で株式移転の方法により、3社で共同して完全親会社となる持株会社DCM Japanホールディングス株式会社を設立し、3社はその完全子会社となりました。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年11月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる方法に基づき、貸倒引当金、退職給付引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断、金融資産・固定資産の減損などに関する見積り及び判断を行い、その結果を連結貸借対照表の資産、負債及び連結損益計算書の収益、費用の計上金額に反映しております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績

提出会社である株式会社カーマは、平成18年6月23日開催の第35期定時株主総会において、決算日を従来の3月31日から2月末日とする定款の一部変更を行いました。ただし経過措置として、当連結会計年度（第36期）は、平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヵ月間となっております。このため、前年同期比は算出しておりません。

#### 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が54,408百万円、営業利益が2,919百万円、経常利益が3,023百万円、当期純利益が1,396百万円となりました。

連結損益計算書に影響を与えた主な要因は、以下のとおりであります。

#### 売上高

主力のホームセンター事業は、既存店の売上高が前年同期間と比較して5.3%減少いたしました。6店舗の新店効果により、直営店の売上高が前年同期間と比較して1.4%増加いたしましたので、当連結会計年度の売上高は54,408百万円となりました。

#### 売上総利益

DCM Japan株式会社経由による商品の拡充、処分ロスの削減やロジスティクス機能の強化による値入率の改善などにより、売上総利益率が29.6%となり、売上総利益は16,107百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、新設6店舗によるパート・アルバイト等の人件費の増加、設備費の増加、広告費の増加などにより、13,187百万円計上いたしました。以上の結果、営業利益は2,919百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、システム賃貸料が52百万円、受取賃貸料が56百万円となるなど199百万円計上いたしました。また、営業外費用は、支払利息が85百万円となるなど95百万円計上いたしましたので、経常利益は3,023百万円となりました。

### 税金等調整前当期純利益、当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別利益として5百万円計上いたしました。減損損失が214百万円、固定資産除却損が109百万円、解約違約金が230百万円となるなど、特別損失を560百万円計上いたしましたので、2,468百万円となりました。

また、法人税等が1,072百万円となりましたので、当期純利益は1,396百万円となっております。

### (3) 財政状態

#### 資産の状況

当連結会計年度の資産につきましては、新規出店による設備投資と次期出店予定店舗への投資による増加などにより、有形固定資産が1,125百万円増加いたしました。現金及び預金が1,289百万円減少したことなどにより、総資産は44百万円減少して89,622百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が1,386百万円増加いたしました。長期・短期借入金が1,489百万円、未払法人税等が735百万円減少したことなどにより、865百万円減少し38,838百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が257百万円減少するなどいたしました。利益剰余金が1,081百万円増加いたしましたので、821百万円増加して50,784百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2,537百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,468百万円となり、これに非資金項目である減価償却費を1,089百万円計上するなどキャッシュの増加要因がありましたが、法人税等の支払額が1,781百万円になるなどキャッシュの減少があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2,045百万円の支出となりました。これは主に、新規出店を中心とした設備投資と次期出店予定店舗への投資による有形・無形固定資産の取得による支出が2,248百万円となったことや出店に係る敷金・差入保証金の取得による支出が527百万円、敷金・差入保証金の回収による収入が788百万円となったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1,786百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済による支出が1,489百万円となったことや配当金の支払額が293百万円となったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,294百万円減少し5,155百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー指標の推移

区分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年8月期
自己資本比率	53.4%	55.7%	56.7%
時価ベースの自己資本比率	47.4%	124.2%	103.0%
債務償還年数	3.5年	3.7年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.2	28.8	38.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式総数

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

ただし、平成18年8月期の計算方法は次のとおりであります。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー / 1.2 × 5

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 各指標は、連結数値により計算しております。

6 平成18年8月期は決算期変更により、平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月決算となっております。



#### (4) 今後の経営戦略

日本の小売業界は、経営構造改革の遅れと市場のグローバル化、情報・物流の高度化、株主重視経営への要請等、時代の潮流の中にあります。こうした環境において、当社は、平成18年9月1日をもって、ダイキ株式会社、ホームック株式会社と株式移転により完全親会社となる持株会社DCM Japanホールディングス株式会社を設立し、経営統合いたしました。この統合により、DCM Japan株式会社を通してのPB商品・海外商品の調達拡大やNB商品の共同仕入などの提携・協力関係を大きく前進させ、外資の参入や業態を超えた競争を勝ち抜く国内最大のホームセンターグループを新たに創造し、更なる発展を図ってまいります。その上で、経営基盤をより強固なものとし、お客様により満足いただけるホームセンターを目指してまいります。

店舗戦略につきましては、中部圏での競争力を高め事業基盤の拡大を図るため、大商圏型のスーパーホームセンター、中商圏型のレギュラーホームセンター、小商圏型のアットホームの3タイプに分け、スクラップアンドビルドを含め積極的な出店を行い、中部圏での更なるドミナント化を推進してまいります。

営業面につきましては、「お客様第一主義」に徹し、お客様に支持、信頼される店づくりと快適なお買い物をしていただける売場づくりに努め、良品廉価を基本とし、新製品や話題商品の早期導入や多様化するお客様のニーズにお応えすべく品揃えの充実強化を図りながら売場の活性化に努めてまいります。

また、店舗作業の標準化、システム改善、物流センター機能の改善による店舗のローコストオペレーションの更なる進化に努める一方、共同仕入会社DCM Japan株式会社を通して仕入コストの削減を一層推し進めるため、取引先の共通化、情報の共有化により3社共通棚割の実現を目指してまいります。

さらに、サービスレベルの向上、笑顔での接客を実現するため、接客の教育トレーニングを行うなど、人材教育体系の再構築により人材育成の強化を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主な設備投資は、主力のホームセンター事業部門においては、店舗設備として、静岡柳町店（静岡県静岡市葵区）、岡谷店（長野県岡谷市）、モレラ岐阜店（岐阜県本巣市）、富山問屋町店（富山県富山市）、藤枝水守店（静岡県藤枝市）、金沢示野店（石川県金沢市）の6店舗を新設いたしました。加えて、次期出店予定の店舗の先行投資により、当社グループの設備投資額は、ホームセンター事業部門が2,837百万円、その他の事業部門が8百万円となっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
ホームセンター 刈谷店 (愛知県刈谷市) 他115店舗	ホームセン ター事業	店舗設備	21,169	1,415	18,459 <1,268,835> (1,506,518) [71,830]	26	41,071	776 (4,763)
出店予定地 (愛知県他)					< > ( ) [ ]	195	195	( )
大府物流センタ ー (愛知県大府市) 他2箇所		物流センタ ー設備	360	42	474 < > (14,439) [ ]	1	879	7 (1)
本社 (愛知県刈谷市)	全社統括業 務	事務所	427	151	803 <56,757> (70,052) [35,216]	57	1,440	187 (24)

- (注) 1 面積のうち、< >内の数字は賃借部分、[ ]内の数字はテナント、子会社等への賃貸部分で、それぞれ内数であります。  
 2 従業員数には、社外への出向社員は含まれておりません。また、( )内は嘱託社員、パートタイマー及びアルバイトの人数を外書しております。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 上記の他、リース契約による主な設備は次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
刈谷店他	ホームセンター事業	コンピューターシス テム等	331	1,036
春日井店他	ホームセンター事業	店舗	447	4,619

## (2) 国内子会社

平成18年8月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)カーヤ (大阪府吹田市)	その他の事業 医薬品等の 販売	事務所	1	2	0 (42,571)		4	10 ( )
(株)タパス (愛知県刈谷市)	その他の事業 飲食業	店舗設備 等	43	11	( )		54	5 (113)
カーマビジネス サービス(株) (愛知県刈谷市)	その他の事業 保険代理業	事務所		0	( )		0	1 ( )

(注) 1 従業員数には、社外への出向社員は含まれておりません。また、( )内は嘱託社員、パートタイマー及びアルバイトの人数を外書しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## 主な設備の新設計画

第37期の当社グループの主な設備の新設計画は、決算期変更により平成18年9月1日から平成19年2月28日までの6ヶ月間の連結会計年度に係る計画となっております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月	増加売場 面積(㎡) (予定)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)カーマ	豊橋山田店 (愛知県豊橋市)	ホームセンター事業	新設設備	254		自己資本及び借入金	平成18年 9月	平成18年 10月	4,700
(株)カーマ	田原店 (愛知県田原市)	ホームセンター事業	新設設備	196		自己資本及び借入金	平成18年 9月	平成18年 10月	3,460
(株)カーマ	渥美店 (愛知県渥美市)	ホームセンター事業	新設設備	142		自己資本及び借入金	平成18年 9月	平成18年 10月	2,400
(株)カーマ	21豊橋南店 (愛知県豊橋市)	ホームセンター事業	新設設備	1,282	207	自己資本及び借入金	平成18年 6月	平成18年 11月	9,480
(株)カーマ	アットホーム 鳳来店 (愛知県新城市)	ホームセンター事業	新設設備	193	14	自己資本及び借入金	平成18年 7月	平成18年 11月	990
計				2,068	221				21,030

(注) 1 事業所名につきましては仮称であり、今後変更となる可能性があります。

2 上記の金額には、敷金・保証金等が含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,200,789	33,200,789		
計	33,200,789	33,200,789		

(注) 当社は、平成18年9月1日付でダイキ株式会社及びホームマック株式会社とともに、株式移転により完全親会社DCM Japanホールディングス株式会社を設立いたしましたので、平成18年8月28日付で東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部において上場廃止となりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日(注)	7,661,720	33,200,789		6,001		6,331

(注) 平成7年2月22日開催の取締役会決議により、平成7年3月31日付で1株を1.3株に株式分割いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	19	155	57		5,181	5,460	
所有株式数(単元)		65,306	2,785	44,756	39,046		179,526	331,419	58,889
所有株式数の割合(%)		19.71	0.84	13.50	11.78		54.17	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2 自己株式533,386株は、「個人その他」に5,333単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鏡味 順一郎	愛知県名古屋市緑区	6,393	19.25
牧 清	愛知県豊橋市	4,032	12.14
株式会社多聞	東京都港区南青山4 1 9	2,991	9.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 11 3	2,671	8.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	1,567	4.72
牧 君子	愛知県豊橋市	1,342	4.04
バンクオブニューヨークヨーロッパ リミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6 7)	820	2.47
カーマ社員持株会	愛知県刈谷市日高町3 411	748	2.25
大原 静代	愛知県名古屋市緑区	628	1.89
ジェーピーエムシービーオムニバス ユーエスペンショントリートリー ジャスデック380052 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10,017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 7)	622	1.87
計		21,818	65.71

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数2,671千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,567千株は、信託業務に係る株式数であります。

2 当社は、平成18年9月1日付でダイキ株式会社及びホームック株式会社とともに、株式移転により完全親会社DCM Japanホールディングス株式会社を設立いたしましたので、同社が当社の全株式を保有することとなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 533,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,608,600	326,086	
単元未満株式	普通株式 58,889		
発行済株式総数	33,200,789		
総株主の議決権		326,086	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町3-411	533,300		533,300	1.6
計		533,300		533,300	1.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(年月日)での決議状況 (取得期間 年月日～年月日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,106	3,385
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	533,386		533,386	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成18年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、各事業年度の利益状況や配当性向などを総合的に勘案し、内部留保にも配慮しつつ、1株当たりの配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき、普通配当9円といたしましたので、配当性向は21.1%となっております。

内部留保金につきましては、今後の新規出店及び既存店の増床、改装資金に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、決算期の変更により、当期は平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月決算となっているため、中間配当は行っておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は、平成18年11月23日であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年8月
最高(円)	650	870	1,530	1,629	4,100	3,690
最低(円)	420	540	711	983	1,114	2,280

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 当社は、決算日を3月31日から2月末日に変更いたしました。経過措置として、第36期の決算日は8月31日となっております。

3 当社株式は、平成18年8月28日付で東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部において上場廃止となっておりますので、平成18年8月は、25日までの株価に基づいて記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,500	3,690	3,100	3,280	3,070	3,040
最低(円)	2,900	3,060	2,740	2,815	2,280	2,540

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 当社株式は、平成18年8月28日付で東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部において上場廃止となっておりますので、平成18年8月は、25日までの株価に基づいて記載しております。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		鏡 味 順一郎	大正14年4月30日生	昭和45年2月 昭和45年6月 昭和46年8月 平成13年2月 平成18年9月	大高商事(株)(現 ㈱カーマ)設立 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任) DCM Japanホールディングス株式会社 取締役相談役(現任)	
取締役社長 代表取締役		久 田 宗 弘	昭和21年12月19日生	昭和55年3月 昭和59年10月 昭和61年8月 平成4年8月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年9月 平成18年3月  平成18年9月	㈱くろがねや入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社顧問 ㈱くろがねや取締役(現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) DCM Japan株式会社 代表取締役社長(現任) DCM Japanホールディングス株式会社 代表取締役副社長最高執行責任者(現任)	
常務取締役	管理本部長兼 経理グループ マネジャー	鎌 本 敏 夫	昭和29年1月1日生	昭和54年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月  平成17年10月	当社入社 当社人事部長 当社総務グループマネジャー 当社取締役総務グループマネジャー 当社取締役 経理グループマネジャー 当社常務取締役管理本部長兼 経理グループマネジャー(現任)	
常務取締役	営業本部長兼 営業グループ マネジャー	豊 田 芳 行	昭和31年10月4日生	昭和56年4月 平成12年11月 平成15年1月 平成16年4月 平成16年6月  平成17年10月	当社入社 当社人事グループマネジャー 当社総務人事グループマネジャー 当社営業グループマネジャー 当社取締役 営業グループマネジャー 当社常務取締役営業本部長兼 営業グループマネジャー(現任)	
取締役	経営企画室長	木 村 昌 治	昭和31年7月1日生	昭和54年3月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年3月	当社入社 当社営業グループマネジャー 当社取締役営業グループマネジャー 当社取締役商品グループマネジャー 当社取締役経営企画室長(現任)	
取締役	総務人事グル ープマネジャ ー	松 下 信 一	昭和25年3月15日生	平成6年4月 平成10年2月 平成14年2月 平成15年1月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社東海営業部部长兼FC部部长 当社商品グループマネジャー 当社営業グループマネジャー 当社総務人事グループマネジャー 当社取締役 総務人事グループマネジャー(現任)	
取締役	商品グルー プマネジャー	赤 井 幹 雄	昭和30年6月20日生	昭和53年3月 平成16年3月 平成17年6月	㈱オスカー(現 ㈱カーマ)入社 当社商品グループマネジャー 当社取締役 商品グループマネジャー(現任)	
取締役	DCMグルー プマネジャー	奥 谷 雄 太	昭和33年8月11日生	昭和56年3月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 当社DCMグループマネジャー 当社取締役 DCMグループマネジャー(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (専務待遇)		長 野 冬 彦	昭和22年11月30日生	昭和51年1月 昭和62年2月 平成3年6月 平成8年4月  平成10年6月 平成13年3月 平成13年10月 平成15年1月  平成15年3月 平成15年5月  平成16年7月  平成17年10月  平成18年9月	当社入社 当社店舗運営部長 当社取締役第二商品部長 当社常務取締役 営業本部長兼営業部マネジャー 当社専務取締役営業本部長 当社取締役経営企画室長 当社専務取締役経営企画室長 当社専務取締役経営企画室担当 兼店舗開発グループマネジャー 当社専務取締役経営企画室担当 当社専務取締役経営企画室担当兼 DCM統括担当 当社専務取締役経営企画室担当兼 DCMグループ担当 当社専務取締役DCM Japan ホールディングス設立担当 当社取締役(専務待遇)(現任) DCM Japanホールディング ス(株) 取締役執行役員(現任)	
取締役		石 黒 勝 義	昭和32年12月2日生	平成2年6月 平成15年5月 平成18年6月	当社入社 DCM Japan(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	
監査役 常勤		中 村 兵 部	昭和19年8月2日生	平成3年9月 平成4年4月 平成5年6月 平成11年4月  平成13年1月 平成13年3月 平成14年2月 平成14年6月 平成15年1月  平成15年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役 店舗開発グループマネジャー 当社取締役経営企画室長 当社取締役商品グループマネジャー 当社取締役商品グループ担当 当社取締役総務グループマネジャー 当社取締役関連会社統括担当 兼総務人事担当 当社常勤監査役(現任)	
監査役		牧 吉 弘	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 昭和60年5月 平成3年5月 平成6年6月 平成14年5月 平成18年9月	蒲郡信用金庫入庫 蒲信リース(株)取締役 同社常務取締役 当社監査役(現任) 蒲信リース(株)代表取締役社長(現任) DCM Japanホールディング ス株式会社 社外監査役(現任)	
監査役		布 能 壽 英	昭和2年7月5日生	昭和41年11月 平成4年8月 平成15年6月	(株)くるがねや代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	
計						

(注) 監査役牧吉弘、布能壽英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「しあわせづくり - 赤ちゃんから、お年寄りまで - 」の基本理念のもと、お客様に真の満足と喜びを感じていただける価値ある商品とサービスを提供し、「住まいと暮らし」の改善・向上に資するとともに、心豊かな生活文化の実現に貢献していくことを使命としております。

この基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しており、経営判断の迅速化と経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、経営内容の公正性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成18年11月24日）現在、経営環境の変化などに対し迅速な判断ができるよう少人数の10名で構成され、毎月定期的に取り締役会を開催し経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するほか、業務の執行状況を監督する機関と位置付けております。また、毎週交互に開催する経営会議と営業推進会議（社長以下取締役、各マネージャーが出席）は、重要事項等の報告・決定を行うことによりコンプライアンスの徹底と業務執行を監視する役割を担っております。

監査役会は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成され、取締役会に出席し、監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき、経営全般に関する事項や各取締役の業務執行状況を監督するとともに適切な提言・助言を行っております。

また、法律上の判断が必要な都度、顧問弁護士に相談、確認するなど経営判断に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

監査役の監査とは区別し、社長直轄の内部監査部門である監査室（人員2名）は、店舗及び各部署を巡廻し、業務の効率化の推進やマニュアルの改善などを含め内部監査を行っております。監査結果に基づき、関係部署を通じて改善事項の指摘・指導を行い、改善の状況を確認し、その監査結果を経営者並びに監査役に報告しており、監査役との連携をとりながら内部監査を実施しております。

社長直轄であるお客様サービス室（人員4名）は、お客様からの電話、E-mail、手紙などによる様々な問題に関する問合せに直ちに対応し、ご指摘いただいた事項について、関係部署とともに、原因を追求し、改善内容等をお客様へお返事する体制を整えており、お客様の声を店舗運営に活かしております。

会社情報の適時開示に係る社内体制については、開示委員会を設置し、決定事実に関する情報、発生事実に関する情報について、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に該当する内容であるか、また、投資家の投資判断に重要な影響を与える内容であるか検討を行い、開示内容に不実の記載がないことを確認したうえで、情報開示を行っております。開示委員会での検討、決定内容は、代表取締役に報告されており、適時・適切に情報開示を行うよう取り組んでおります。

当社は、カーマカード顧客のほか、店舗での営業活動に伴う顧客に関する多くの個人情報と個人情報以外にも、経営活動に伴う情報資産を多数保有しており、「個人情報管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」を設け、情報の収集・利用・管理など電子情報・非電子情報を問わず、その取扱いを厳重に行い、より高い情報セキュリティレベルが確保できるように取り組んでおります。

一方、当社の従業員として仕事をしていく上で必ず守るべきルールの理解と徹底を図るため、パートタイマーを含めた全従業員に「カーマのきまり」を配布しております。この中では、店舗において実際にとるべき行動の基本的な考えと内容を示しており、一人ひとりが高い倫理観を持ち、良識ある行動の維持・向上に努めております。

さらに、取締役、従業員による、法令違反等の企業倫理に反する行為を早期に認識し、解決を図り、当社グループの健全性を確保することを目的として、「内部通報制度（ヘルプライン）」を設け、内部通報委員会がこれを運営しております。この制度は、実名での利用を原則としており、利用者に対する不利益な取扱いは一切行いません。

なお、当社は、平成18年9月1日付でダイキ株式会社、ホームック株式会社とともに株式移転により、完全親会社DCMJ Japanホールディングス株式会社（呼称 DJホールディングス）を設立いたしました。統合効果により企業価値を増大させるとともに、社会的責任を自覚し、社会規範に反することなく、公正・公平に業務を遂行し、社会的信用を一層向上させ、お客様、従業員、取引先、株主との信頼関係をより強固なものにします。そのために、DJホールディングスグループとしてのコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

### (3) 監査役と内部監査、会計監査人との連携の状況

監査役と監査室は、内部監査計画策定の際に、監査方針や監査方法等についての意見交換や監査状況の確認を行うなど、随時、必要な情報・意見交換を行っております。また、監査役は、監査室から経営者に報告される監査報告等についての報告を受けており、相互に連携してコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

監査役と会計監査人は、監査計画策定の際に、監査方針や監査方法等についての意見交換や監査状況の確認を行うなど、随時、必要な情報・意見交換を行っております。また、監査役会は、会計監査人より監査報告書を受領し、監査の内容についてその説明を求め、経営の公正性と透明性について監査・監督を行っております。

### (4) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人には、会計監査のほか、経理等に関するマニュアルの改定やシステム変更など重要な事項について適宜助言を受けており、コーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

なお、当社担当の公認会計士は、指定社員 業務執行社員 松井夏樹、指定社員 業務執行社員 瀧沢宏光であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補3名、その他3名であります。

### (5) 社外監査役との関係

当社は、監査役を3名選任しておりますが、その内2名が社外監査役であります。社外監査役の内1名は、当社と資本・業務提携の関係にあります株式会社くろがねやの代表取締役会長であります。なお、当社は、社外取締役は選任していません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社は、直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としており、コンプライアンス、災害、店舗における安全衛生の確保、品質管理、情報管理等のリスクに対して、該当部署が必要に応じて、これらリスクの防止策とリスクが発生した場合の対処策についてのマニュアル等の作成、教育を行います。

実際に、当社に影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当部署がリスクの影響度を分析し、経営会議での報告を行い、すべての役員、グループマネージャーにおいて、今後の課題と対応策について検討を行います。また、経営会議において該当部署により、その後の経過及び結果についての報告が行われております。また、当社に重大な影響を及ぼすリスクが認識された場合は、代表取締役あるいは代表取締役が任命する本部長が対策本部を設置し、その解決を図ります。

(7) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する役員報酬は、47百万円であります。また、監査役に対する役員報酬は6百万円（内、社外監査役に対する役員報酬は1百万円）であります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(8) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15百万円であり、これ以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成18年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 決算期の変更について

当社は、平成18年6月23日開催の第35期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から2月末日に変更いたしました。ただし、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度及び当事業年度につきましては、平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,097		4,808
2 受取手形及び売掛金			1,648		1,658
3 有価証券			417		418
4 たな卸資産			18,597		18,756
5 繰延税金資産			833		715
6 その他			1,628		2,142
7 貸倒引当金			25		20
流動資産合計			29,198	32.6	28,478
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		44,256		46,658	
減価償却累計額		24,051	20,205	24,656	22,002
(2) 器具備品及びその他		6,356		6,532	
減価償却累計額		4,699	1,657	4,892	1,639
(3) 土地			19,799		19,738
(4) 建設仮勘定			858		265
有形固定資産合計			42,520	47.4	43,646
2 無形固定資産			3,353	3.7	3,408
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		4,296		3,925
(2) 繰延税金資産			215		491
(3) 敷金・保証金			8,175		8,060
(4) その他			1,986		1,699
(5) 貸倒引当金			78		87
投資その他の資産合計			14,595	16.3	14,089
固定資産合計			60,469	67.4	61,144
資産合計			89,667	100.0	89,622

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	12,129		13,515	
2		短期借入金	5,300		5,100	
3		1年以内返済予定 長期借入金	3,973		3,973	
4		未払法人税等	1,850		1,114	
5		賞与引当金	1,113		755	
6		その他	3,021		3,119	
		流動負債合計	27,387	30.6	27,578	30.8
固定負債						
1		長期借入金	9,904		8,615	
2		退職給付引当金	191		194	
3		役員退職慰労引当金	208		212	
4		その他	2,012		2,237	
		固定負債合計	12,316	13.7	11,259	12.5
		負債合計	39,704	44.3	38,838	43.3
<b>(資本の部)</b>						
	3	資本金	6,001	6.7		
		資本剰余金	6,370	7.1		
		利益剰余金	36,986	41.3		
		その他有価証券評価差額金	1,205	1.3		
	4	自己株式	600	0.7		
		資本合計	49,963	55.7		
		負債及び資本合計	89,667	100.0		



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				6,001	6.7
2 資本剰余金				6,370	7.1
3 利益剰余金				38,067	42.5
4 自己株式				603	0.7
株主資本合計				49,836	55.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金				948	1.1
評価・換算差額等合計				948	1.1
純資産合計				50,784	56.7
負債及び純資産合計				89,622	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			122,937	100.0		54,408	100.0
売上原価			87,554	71.2		38,300	70.4
売上総利益			35,382	28.8		16,107	29.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,197			1,051		
2 給料手当		8,999			3,801		
3 賞与		678					
4 賞与引当金繰入額		1,113			748		
5 退職給付費用		312			137		
6 役員退職慰勞 引当金繰入		14			9		
7 賃借料		5,987			2,704		
8 減価償却費		2,401			1,089		
9 その他		7,566	29,270	23.8	3,645	13,187	24.2
営業利益			6,112	5.0		2,919	5.4
営業外収益							
1 受取利息		48			17		
2 受取配当金		38			23		
3 物流センター収益		82			18		
4 システム賃貸料		122			52		
5 受取賃貸料		72			56		
6 持分法による投資利益					2		
7 その他		91	457	0.3	29	199	0.4
営業外費用							
1 支払利息		197			85		
2 持分法による投資損失		7					
3 その他		47	252	0.2	9	95	0.2
経常利益			6,317	5.1		3,023	5.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1	221			
2 投資有価証券売却益		2			
3 役員退職慰勞 引当金戻入益			223	0.2	5
特別損失					
1 固定資産売却損	2	4			
2 固定資産除却損	3	252		109	
3 減損損失	4			214	
4 解約違約金		0		230	
5 連結調整勘定一括償却額		19			
6 貸倒引当金繰入額		3	280	0.2	6
税金等調整前当期純利益			6,259	5.1	
法人税、住民税及び事業税		2,893		1,057	
法人税等調整額		149	2,743	2.2	14
少数株主利益			5	0.0	
当期純利益			3,510	2.9	1,396

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			6,370
資本剰余金期末残高			6,370
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			34,126
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,510	3,510
利益剰余金減少高			
1 配当金		637	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		14 (1)	651
利益剰余金期末残高			36,986

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)

区分	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)	その他有価証 券評価差額金 (百万円)
平成18年3月31日残高	6,001	6,370	36,986	600	48,757	1,205
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			294		294	
利益処分による役員賞与			20		20	
当期純利益			1,396		1,396	
自己株式の取得				3	3	
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						257
連結会計年度中の変動額合 計			1,081	3	1,078	257
平成18年8月31日残高	6,001	6,370	38,067	603	49,836	948

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,259	2,468
減価償却費		2,401	1,089
減損損失			214
賞与引当金の増減額( は減少)		428	358
退職給付引当金の増減額( は減少)		3	3
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)		14	3
貸倒引当金の増減額( は減少)		12	4
受取利息及び受取配当金		87	40
支払利息		197	85
持分法による投資損益		7	2
固定資産売却益		221	
固定資産売却損		4	
固定資産除却損		252	109
投資有価証券売却益		2	
売上債権の増減額( は増加)		43	20
たな卸資産の増減額( は増加)		156	160
仕入債務の増減額( は減少)		1,516	1,249
未払消費税等の増減額( は減少)		59	189
その他の流動資産の増減額( は増加)		55	392
その他の流動負債の増減額( は減少)		25	133
役員賞与の支払額		14	20
その他		69	402
小計		7,586	4,352
利息及び配当金の受取額		70	31
利息の支払額		179	65
法人税等の支払額		2,309	1,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,167	2,537

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		73	41
定期預金等の払戻による収入		61	36
有形固定資産の取得による支出		5,014	2,062
有形固定資産の売却による収入		203	17
無形固定資産の取得による支出		366	186
投資有価証券の取得による支出		36	54
投資有価証券の売却による収入		52	
関係会社株式の取得による支出		94	
貸付けによる支出		175	
貸付金の回収による収入		53	27
敷金・差入保証金の取得による支出		602	527
敷金・差入保証金の回収による収入		670	788
その他		9	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,314	2,045
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額( は減少)			200
長期借入れによる収入		3,000	
長期借入金の返済による支出		3,285	1,289
自己株式の取得による支出		8	3
配当金の支払額		638	293
財務活動によるキャッシュ・フロー		932	1,786
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		1,079	1,294
現金及び現金同等物の期首残高		7,528	6,449
現金及び現金同等物の期末残高		6,449	5,155

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)カーヤ (株)タバス カーマビジネスサービス(株)	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)カーヤ (株)タバス カーマビジネスサービス(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 DCM Japan(株) 平成都市開発(株) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	持分法適用の関連会社数 2社 DCM Japan(株) 平成都市開発(株) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なるDCM Japan(株)については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、平成都市開発(株)については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券	有価証券
たな卸資産	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成14年4月1日以降に提出会社が取得した新規出店店舗の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 器具備品及びその他 2～20年	商品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用、権利金 定額法</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度より10年の定率法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達に換えるために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、発生年度に一括償却しております。</p>	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 連結決算期の変更に関する事項		<p>平成18年6月23日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を3月31日より2月末日に変更いたしました。変更の理由は完全親会社となるDCM Japanホールディングス㈱の設立に伴い、事業年度を同社と一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。なお、平成18年4月1日から始まる事業年度は平成18年8月31日までとし、平成18年9月1日から始まる事業年度は平成19年2月28日までとしております。</p> <p>このため、当連結会計年度は平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は50,784百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 114百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 DCM Japan(株) 382百万円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式33,200,789株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式532,280株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 118百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 DCM Japan(株) 350百万円</p> <p>3</p> <p>4</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)												
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 221百万円	1												
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 4百万円	2												
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 112百万円 器具備品及びその他 25百万円 無形固定資産 1百万円 撤去費用 113百万円 計 252百万円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 65百万円 器具備品及びその他 4百万円 無形固定資産 14百万円 撤去費用 24百万円 計 109百万円												
4	<p>4 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループと地価の下落している資産グループについて、賃貸不動産及び遊休資産につきましては、地価の下落している資産グループについて、減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東海地区</td> <td>ホームセンター 3店舗 賃貸不動産 1件</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 及び構築物 等</td> <td style="text-align: center;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北陸地区</td> <td>ホームセンター 1店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東海地区 202百万円 (内、土地61百万円、建物及び構築物138百万円、その他3百万円)</li> <li>・北陸地区 11百万円 (内、建物及び構築物 11百万円)</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、固定資産税評価額等の適切な市場価額に基づいた評価額により評価し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	東海地区	ホームセンター 3店舗 賃貸不動産 1件	土地、建物 及び構築物 等	202百万円	北陸地区	ホームセンター 1店舗	建物及び構築物	11百万円
地域	用途	種類	減損損失										
東海地区	ホームセンター 3店舗 賃貸不動産 1件	土地、建物 及び構築物 等	202百万円										
北陸地区	ホームセンター 1店舗	建物及び構築物	11百万円										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	33,200,789株	株	株	33,200,789株
合計	33,200,789株	株	株	33,200,789株
自己株式				
普通株式 (注)	532,280株	1,106株	株	533,386株
合計	532,280株	1,106株	株	533,386株

(注) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会決議	普通株式	294百万円	9円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月23日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	294百万円	9円	平成18年8月31日	平成18年11月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日)
現金及び預金勘定 6,097百万円	現金及び預金勘定 4,808百万円
有価証券勘定 417百万円	有価証券勘定 418百万円
計 6,515百万円	計 5,226百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 65百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 70百万円
現金及び現金同等物 6,449百万円	現金及び現金同等物 5,155百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品 及びその他	1,304	517	786	器具備品 及びその他	1,627	609	1,018
無形固定資産	7	0	7	無形固定資産	7	1	6
合計	1,311	518	793	合計	1,635	610	1,024
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 281百万円				1年以内 331百万円			
1年超 521百万円				1年超 704百万円			
計 803百万円				計 1,036百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 274百万円				支払リース料 150百万円			
減価償却費相当額 266百万円				減価償却費相当額 145百万円			
支払利息相当額 11百万円				支払利息相当額 6百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
オペレーティング・リース取引(借手側)				オペレーティング・リース取引(借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 287百万円				1年以内 447百万円			
1年超 3,559百万円				1年超 4,172百万円			
計 3,846百万円				計 4,619百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,990	4,004	2,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	0
合計		1,991	4,005	2,013

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	2	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	176
マネー・マネジメント・ファンド	417

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行っておりません。なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の終値と帳簿価額との乖離状況等の時価水準を把握するとともに、発行体の財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,070	2,705	1,635
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	975	925	50
合計		2,046	3,630	1,584

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	176
マネー・マネジメント・ファンド	418

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行っておりません。なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の終値と帳簿価額との乖離状況等の時価水準を把握するとともに、発行体の財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金
ヘッジ方針	変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達に換えるために金利スワップ取引を行っております。
ヘッジ有効性の評価方法	金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達に換える金利スワップ取引のため、取引に係るリスクはありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

現在利用しているデリバティブ取引は、経営に与える実現損益、評価損益ともに全くありません。取引に関する管理は、約定時における決裁及びその後の経過についても毎月取締役会で報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。ただし、年金受給者並びに年金受給予定者については、適格退職年金制度を設けております。また、当社は、ポイント制に基づく退職一時金制度を導入するとともに、複数事業主制度による企業年金（日本DIYホームセンター事業厚生年金基金）に加盟しております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加盟しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 日本DIYホームセンター事業厚生年金基金加算掛金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 中小企業退職金共済への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌期から費用処理しております。)</p> <p>5 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">2,950百万円</p>	イ 退職給付債務	245百万円	ロ 年金資産	211百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	34百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	156百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	191百万円	イ 勤務費用	45百万円	ロ 利息費用	4百万円	ハ 期待運用収益	4百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41百万円	ホ 日本DIYホームセンター事業厚生年金基金加算掛金	55百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	59百万円	ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	251百万円	チ 中小企業退職金共済への掛金支払額	1百万円	リ 計(ヘ+ト+チ)	312百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。ただし、年金受給者並びに年金受給予定者については、適格退職年金制度を設けております。また、当社は、ポイント制に基づく退職一時金制度を導入するとともに、複数事業主制度による企業年金（日本DIYホームセンター事業厚生年金基金）に加盟しております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加盟しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 日本DIYホームセンター事業厚生年金基金加算掛金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 中小企業退職金共済への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌期から費用処理しております。)</p> <p>5 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">3,040百万円</p>	イ 退職給付債務	260百万円	ロ 年金資産	211百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	48百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	146百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	194百万円	イ 勤務費用	18百万円	ロ 利息費用	2百万円	ハ 期待運用収益	1百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	ホ 日本DIYホームセンター事業厚生年金基金加算掛金	26百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	31百万円	ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	105百万円	チ 中小企業退職金共済への掛金支払額	0百万円	リ 計(ヘ+ト+チ)	137百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	245百万円																																																																								
ロ 年金資産	211百万円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	34百万円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	156百万円																																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	191百万円																																																																								
イ 勤務費用	45百万円																																																																								
ロ 利息費用	4百万円																																																																								
ハ 期待運用収益	4百万円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41百万円																																																																								
ホ 日本DIYホームセンター事業厚生年金基金加算掛金	55百万円																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	59百万円																																																																								
ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	251百万円																																																																								
チ 中小企業退職金共済への掛金支払額	1百万円																																																																								
リ 計(ヘ+ト+チ)	312百万円																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
イ 退職給付債務	260百万円																																																																								
ロ 年金資産	211百万円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	48百万円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	146百万円																																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	194百万円																																																																								
イ 勤務費用	18百万円																																																																								
ロ 利息費用	2百万円																																																																								
ハ 期待運用収益	1百万円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13百万円																																																																								
ホ 日本DIYホームセンター事業厚生年金基金加算掛金	26百万円																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	31百万円																																																																								
ト 確定拠出年金制度への掛金支払額	105百万円																																																																								
チ 中小企業退職金共済への掛金支払額	0百万円																																																																								
リ 計(ヘ+ト+チ)	137百万円																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 445百万円	賞与引当金 302百万円
退職給付引当金 84百万円	退職給付引当金 86百万円
役員退職慰労引当金 83百万円	役員退職慰労引当金 85百万円
貸倒引当金 34百万円	貸倒引当金 36百万円
商品評価不足額 119百万円	商品評価不足額 135百万円
未払事業税等 136百万円	未払事業税等 91百万円
一括償却資産損金算入限度超過額 23百万円	一括償却資産損金算入限度超過額 29百万円
減価償却費損金算入限度超過額 733百万円	減価償却費損金算入限度超過額 806百万円
減損損失 570百万円	減損損失 595百万円
繰越欠損金 35百万円	繰越欠損金 38百万円
投資有価証券評価損 125百万円	投資有価証券評価損 125百万円
その他 100百万円	その他 176百万円
繰延税金資産小計 2,493百万円	繰延税金資産小計 2,510百万円
評価性引当額 636百万円	評価性引当額 667百万円
繰延税金資産合計 1,856百万円	繰延税金資産合計 1,842百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 808百万円	その他有価証券評価差額金 635百万円
繰延税金負債合計 808百万円	繰延税金負債合計 635百万円
繰延税金資産(負債)の純額 1,048百万円	繰延税金資産(負債)の純額 1,206百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割等 1.9%	住民税均等割等 2.2%
同族会社の留保金に対する税額 4.3%	評価性引当額の増減額 1.1%
評価性引当額の増減額 1.9%	その他 0.1%
その他 0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	布能 寿英 (注) 2			当社監査役、 ㈱くろがねや 代表取締役会 長				商品の売 上	20	売掛金	3
								システム の賃貸	45	未収入金	2
役員	久田 宗弘 (注) 3			当社代表取締 役社長	(被所有) 直接 0.1			株式の取 得	36		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 布能寿英が第三者(㈱くろがねや)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般取引と同様に決定しております。

3 株式の取得価格は、市場価格により決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	布能 寿英			当社監査役、 ㈱くろがねや 代表取締役会 長				商品の売 上	14	売掛金	2
								システム の賃貸	18	未収入金	2

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記取引は、布能寿英が第三者(㈱くろがねや)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	1,528.78円	1,554.60円
1株当たり当期純利益金額	106.84円	42.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
当期純利益	3,510百万円	1,396百万円
普通株主に帰属しない金額	20百万円	百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	20百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	3,490百万円	1,396百万円
普通株式の期中平均株式数	32,670千株	32,667千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

株式移転による持株会社の設立

提出会社である株式会社カーマ(以下「当社」といいます。)、ダイキ株式会社、ホームック株式会社は、平成17年7月11日に締結した株式移転による共同持株会社、DCMJ a p a nホールディングス株式会社(以下「統合新会社」といいます。)設立の基本合意書に基づき、平成18年4月10日に開催したそれぞれの取締役会において「株式移転計画書」の締結を承認いたしました。当該株式移転による持株会社設立については、平成18年6月23日開催の第35期定時株主総会において承認されました。また、ホームック株式会社におきましても、平成18年5月18日開催の第55回定時株主総会において、当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。なお、当該株式移転による持株会社設立については、ダイキ株式会社における平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会においての承認を前提としております。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式移転の目的

日本の小売業界は、経営構造改革の遅れと市場のグローバル化、情報・物流の高度化、株主重視経営への要請等、時代の潮流の中にあります。こうした環境において当社、ダイキ株式会社及びホームック株式会社(以下「3社」といいます。)は、「お客様の暮らし」を支える社会的なインフラとして、経営基盤を一層強固なものとし、社会への貢献度を高め続けていくために、平成15年2月に業務・資本提携を行い、その後平成15年5月に設立したDCMJ a p a n株式会社を通じて、商品輸入・PB商品の開発・共同仕入等を行ってまいりました。この3社での取り組みはお客様のご支持を頂き、DCMJ a p a n政策商品の取扱いが全商品に占める割合は25%を超えるまでに成長いたしました。この成功をもとに、これまでの提携・協力関係を大きく前進させ更なる発展を図るため経営統合を行うことといたしました。

(2) 株式移転をなすべき時期

平成18年9月1日とします。

(3) 株式移転比率

株式移転に伴い各社の株式に割り当てられる統合新会社の普通株式数は、以下の割合といたします。

会社名	株式会社カーマ	ダイキ株式会社	ホームック株式会社
株式移転比率	2.2	1.0	1.4

これにより、当社の普通株式1株に対して統合新会社の普通株式2.2株、ダイキ株式会社の普通株式1株に対して統合新会社の普通株式1.0株、ホームック株式会社の普通株式1株に対して統合新会社の普通株式1.4株の割合をもってそれぞれ割当交付します。ただし、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合、または、重大な影響を与える事由が生じた場合には、3社協議のうえ、株式移転比率を変更する場合があります。

(4) 株式移転交付金

統合新会社は、株式移転交付金を支払わないものとします。なお、株式移転期日の前日までの決算期における配当は別途、3社が各々支払う予定です。

(5) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

統合新会社は、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所へ新規上場を行うことを予定しています。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、平成18年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在3社が証券取引所に上場している普通株式は、平成18年8月28日に上場廃止となる予定です。

(6) 統合新会社の概要

商号 (英文名)	DCM Japanホールディングス株式会社 (DCM Japan Holdings Co., Ltd.)
事業内容	ホームセンター事業を主として行う子会社の株式を保有することによる当該子会社の事業活動の支配・管理等
本店所在地	東京都港区
資本金	100億円
決算期	2月末日

(7) 統合新会社を設立する当事会社の概要

商号	ダイキ株式会社 (平成18年3月31日現在)	ホームック株式会社 (平成18年2月20日現在)
事業内容	ホームセンター事業	ホームセンター事業
本店所在地	愛媛県松山市	北海道札幌市
代表者	代表取締役社長 山下 雄輔	代表取締役社長 柴田 憲次
資本金	70億円	109億円
発行済株式総数	27,088千株	41,844千株
株主資本	301億円	502億円
総資産	599億円	1,097億円
従業員数	1,093名(正社員)	2,058名(正社員)

(注) 連結数値を記載しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成18年8月31日)

株式移転による持株会社の設立

提出会社である株式会社カーマ(以下「当社」といいます。)、ダイキ株式会社、ホームック株式会社は、平成17年7月11日に締結した株式移転による共同持株会社DCM Japanホールディングス株式会社設立の基本合意書に基づき、平成18年4月10日に開催したそれぞれの取締役会において、「株式移転計画書」の締結を承認いたしました。当該株式移転による持株会社設立については、平成18年6月23日開催の当社第35期定時株主総会において承認されました。また、ホームック株式会社におきましても、平成18年5月18日開催の第55回定時株主総会、ダイキ株式会社におきましても、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

この結果、平成18年9月1日付で株式移転の方法により、完全親会社となる持株会社DCM Japanホールディングス株式会社を設立し、当社、ダイキ株式会社、ホームック株式会社はその完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有している投資有価証券(ダイキ株式会社及びホームック株式会社の株式)1,929百万円及び自己株式603百万円は親会社株式となり、それぞれ投資その他の資産及び純資産の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。

また、今回の経営統合に伴い、当社、ダイキ株式会社、ホームック株式会社及び三井物産株式会社は、共同出資会社であるDCM Japan株式会社について、それぞれが保有する株式の全てをDCM Japanホールディングス株式会社に平成18年9月30日付で譲渡いたしました。これにより、DCM Japan株式会社は、持分法の適用範囲から除外されることとなります。

なお、新会社の概要は、次のとおりであります。

(平成18年9月1日現在)

商号 (英文名)	DCM Japanホールディングス株式会社 (DCM Japan Holdings Co., Ltd.)
事業内容	ホームセンター事業を主として行う子会社の株式を保有することによる 当該子会社の事業活動の支配・管理等
本店所在地	東京都港区芝一丁目5番11号
代表者	代表取締役社長 前田 勝敏
資本金	100億円
発行済株式総数	159,439,199株
決算期	2月末日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,300	5,100	0.77	
1年以内返済予定長期借入金	3,973	3,973	1.05	
長期借入金(1年以内返済予定 のものを除く。)	9,904	8,615	1.16	平成19年～平成22年
合計	19,177	17,688		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,103	2,172	340	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	5,808		4,562	
2	売掛金	1,467		1,462	
3	有価証券	417		418	
4	商品	18,539		18,696	
5	貯蔵品	24		23	
6	前払費用	596		889	
7	繰延税金資産	826		712	
8	短期貸付金	92		89	
9	未収入金	944		1,176	
10	その他	30		17	
11	貸倒引当金	22		17	
	流動資産合計	28,726	32.2	28,030	31.4
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	35,866		37,925	
	減価償却累計額	18,472	17,393	18,949	18,976
	(2) 構築物	8,323		8,660	
	減価償却累計額	5,552	2,770	5,679	2,981
	(3) 車両運搬具	127		132	
	減価償却累計額	113	13	115	16
	(4) 工具器具備品	6,167		6,338	
	減価償却累計額	4,538	1,629	4,728	1,609
	(5) 土地		19,799		19,738
	(6) 建設仮勘定		858		265
	有形固定資産合計	42,465	47.6	43,587	48.9
2 無形固定資産					
	(1) 借地権		2,597		2,606
	(2) ソフトウェア		619		567
	(3) その他		135		234
	無形固定資産合計		3,353		3,408
			3.7		3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,181		3,806	
(2) 関係会社株式		223		223	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		704		674	
(5) 長期前払費用		442		532	
(6) 繰延税金資産		213		489	
(7) 敷金・保証金		8,168		8,053	
(8) 店舗貸借仮勘定	1	377		36	
(9) その他		400		396	
(10) 貸倒引当金		17		28	
投資その他の資産合計		14,695	16.5	14,185	15.9
固定資産合計		60,513	67.8	61,181	68.6
資産合計		89,239	100.0	89,211	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		11,996		13,400	
2 短期借入金		5,300		5,100	
3 1年以内返済予定 長期借入金		3,973		3,973	
4 未払金		1,328		1,745	
5 未払費用		1,068		1,050	
6 未払法人税等		1,848		1,111	
7 未払消費税等		315		124	
8 前受金		133		152	
9 預り金		31		35	
10 賞与引当金		1,107		749	
11 その他		129		0	
流動負債合計		27,233	30.5	27,443	30.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金			9,904		8,615
2 退職給付引当金			191		194
3 役員退職慰労引当金			192		195
4 預り敷金・保証金			1,828		2,029
5 その他			184		207
固定負債合計			12,300	13.8	11,243
負債合計			39,534	44.3	38,686
(資本の部)					
資本金	2		6,001	6.7	
資本剰余金					
1 資本準備金		6,331			
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		38			
資本剰余金合計			6,370	7.1	
利益剰余金					
1 利益準備金		661			
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		27,700			
3 当期末処分利益		8,366			
利益剰余金合計			36,728	41.2	
その他有価証券評価差額金			1,205	1.4	
自己株式	3		600	0.7	
資本合計			49,705	55.7	
負債及び資本合計			89,239	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				6,001	6.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				6,331	
(2) その他資本剰余金				38	
資本剰余金合計				6,370	7.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				661	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				27,700	
繰越利益剰余金				9,446	
利益剰余金合計				37,807	42.4
4 自己株式				603	0.7
株主資本合計				49,575	55.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金				948	1.0
評価・換算差額等合計				948	1.0
純資産合計				50,524	56.6
負債及び純資産合計				89,211	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			121,179	100.0		53,660	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		18,379			18,539		
2 当期商品仕入高		87,151			38,239		
合計		105,530			56,778		
3 期末商品たな卸高		18,539	86,991	71.8	18,696	38,082	71.0
売上総利益			34,188	28.2		15,577	29.0
営業収入							
テナント賃貸料			801	0.7		361	0.7
営業総利益			34,989	28.9		15,939	29.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,196			1,051		
2 配送費		77			40		
3 役員報酬		130			54		
4 給料手当		8,788			3,717		
5 賞与		668					
6 賞与引当金繰入額		1,107			741		
7 退職給付費用		311			137		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		13			8		
9 福利・厚生費		1,301			579		
10 教育採用費		81			17		
11 消耗・修繕費		1,184			771		
12 賃借料		5,972			2,698		
13 施設管理費		654			310		
14 減価償却費		2,392			1,085		
15 水道光熱費		1,323			562		
16 通信・交通費		762			353		
17 その他		1,927	28,893	23.9	891	13,021	24.3
営業利益			6,095	5.0		2,917	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		48		16	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金		38		23	
4 物流センター収益		82		18	
5 システム賃貸料		122		52	
6 受取賃貸料		73		56	
7 その他		84	450	25	192
0.4					0.4
営業外費用					
1 支払利息		197		85	
2 その他		27	224	9	95
0.2					0.2
経常利益			6,321		3,014
5.2					5.6
特別利益					
1 固定資産売却益	1	221			
2 投資有価証券売却益		2			
3 役員退職慰労引当金戻入 益			223	5	5
0.2					0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	2	4			
2 固定資産除却損	3	252		108	
3 減損損失	4			214	
4 解約違約金		0		230	
5 貸倒引当金繰入額		4	261	6	559
0.2					1.0
税引前当期純利益			6,283		2,459
5.2					4.6
法人税、住民税及び事業税		2,888		1,055	
法人税等調整額		145	2,742	10	1,065
2.3					2.0
当期純利益			3,541		1,394
2.9					2.6
前期繰越利益			5,119		
中間配当額			294		
当期未処分利益			8,366		

【利益処分計算書】

株主総会承認日		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
( 当期末処分利益の処分 )			
当期末処分利益			8,366
利益処分数額			
1 配当金		294	
2 役員賞与金		20	
(うち監査役賞与金)		( 1)	314
次期繰越利益			8,052
( その他資本剰余金の処分 )			
その他資本剰余金			
1 自己株式処分差益		38	38
その他資本剰余金処分数額			
その他資本剰余金 次期繰越額			
1 自己株式処分差益		38	38

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)

区分	株主資本								評価・換算差額等
	資本金 (百万円)	資本剰余金		利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他有 価証券評 価差額金 (百万円)
		資本 準備金 (百万円)	その他資 本剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他利益剰余金				
					別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成18年3月31日残高	6,001	6,331	38	661	27,700	8,366	600	48,499	1,205
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						294		294	
利益処分による役員賞与						20		20	
当期純利益						1,394		1,394	
自己株式の取得							3	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									257
事業年度中の変動額合計						1,079	3	1,076	257
平成18年8月31日残高	6,001	6,331	38	661	27,700	9,446	603	49,575	948



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成14年4月1日以降に取得した新規出店店舗の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～60年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度より10年の定率法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達に換えるために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
7 決算期の変更に関する事項		平成18年6月23日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を3月31日より2月末日に変更いたしました。変更の理由は完全親会社となるDCM Japanホールディングス(株)の設立に伴い、事業年度を同社と一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。なお、平成18年4月1日から始まる事業年度は平成18年8月31日までとし、平成18年9月1日から始まる事業年度は平成19年2月28日までとしております。 このため、当事業年度は平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間となっております
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は50,524百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は745百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 8月31日)
<p>1 店舗貸借仮勘定 新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	<p>1 店舗貸借仮勘定 同左</p>
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 33,200,789株</p>	<p>2</p>
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 532,280株</p>	<p>3</p>
<p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)カーヤ 65百万円 DCM Japan(株) 382百万円</p>	<p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)カーヤ 43百万円 DCM Japan(株) 350百万円</p>
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,205百万円であります。</p>	<p>5</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 8月31日)												
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 221百万円	1												
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 4百万円	2												
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 89百万円 構築物 22百万円 工具器具備品 25百万円 借地権 1百万円 撤去費用 113百万円 計 252百万円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 54百万円 構築物 10百万円 工具器具備品 4百万円 借地権 13百万円 撤去費用 24百万円 その他 0百万円 計 108百万円												
4	<p>4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループと地価の下落している資産グループについて、賃貸不動産及び遊休資産につきましては、地価の下落している資産グループについて、減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東海地区</td> <td>ホームセンター 3店舗 賃貸不動産 1件</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 及び構築物 等</td> <td style="text-align: center;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北陸地区</td> <td>ホームセンター 1店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東海地区 202百万円 (内、土地61百万円、建物及び構築物138百万円、 その他 3百万円)</li> <li>・北陸地区 11百万円 (内、建物及び構築物 11百万円)</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、固定資産税評価額等の適切な市場価額に基づいた評価額により評価し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	東海地区	ホームセンター 3店舗 賃貸不動産 1件	土地、建物 及び構築物 等	202百万円	北陸地区	ホームセンター 1店舗	建物及び構築物	11百万円
地域	用途	種類	減損損失										
東海地区	ホームセンター 3店舗 賃貸不動産 1件	土地、建物 及び構築物 等	202百万円										
北陸地区	ホームセンター 1店舗	建物及び構築物	11百万円										

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式 (注)	532,280株	1,106株	株	533,386株
合計	532,280株	1,106株	株	533,386株

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	1,299	513	785	工具器具備品	1,627	609	1,018
ソフトウェア	7	0	7	ソフトウェア	7	1	6
合計	1,307	514	792	合計	1,635	610	1,024
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 281百万円				1年以内 331百万円			
1年超 521百万円				1年超 704百万円			
計 802百万円				計 1,036百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 273百万円				支払リース料 150百万円			
減価償却費相当額 265百万円				減価償却費相当額 144百万円			
支払利息相当額 11百万円				支払利息相当額 6百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
オペレーティング・リース取引(借手側)				オペレーティング・リース取引(借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 287百万円				1年以内 447百万円			
1年超 3,559百万円				1年超 4,172百万円			
計 3,846百万円				計 4,619百万円			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	442百万円	賞与引当金	299百万円
	退職給付引当金	84百万円	退職給付引当金	86百万円
	役員退職慰労引当金	77百万円	役員退職慰労引当金	78百万円
	商品評価不足額	119百万円	商品評価不足額	135百万円
	未払事業税等	136百万円	未払事業税等	91百万円
	一括償却資産損金算入限度超過額	22百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	28百万円
	減価償却費損金算入限度超過額	731百万円	減価償却費損金算入限度超過額	804百万円
	減損損失	566百万円	減損損失	591百万円
	投資有価証券評価損	125百万円	投資有価証券評価損	125百万円
	その他	110百万円	その他	189百万円
	繰延税金資産小計	2,416百万円	繰延税金資産小計	2,430百万円
	評価性引当額	568百万円	評価性引当額	593百万円
	繰延税金資産合計	1,848百万円	繰延税金資産合計	1,837百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	808百万円	その他有価証券評価差額金	635百万円
	繰延税金負債合計	808百万円	繰延税金負債合計	635百万円
	繰延税金資産(負債)の純額	1,040百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,201百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.1%	法定実効税率	40.1%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
	住民税均等割等	1.9%	住民税均等割等	2.2%
	同族会社の留保金に対する税額	4.2%	評価性引当額の増減額	1.0%
	評価性引当額の増減額	1.7%	その他	0.1%
	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%		

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	1,520.88円	1,546.64円
1株当たり当期純利益金額	107.76円	42.67円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年8月31日)
当期純利益	3,541百万円	1,394百万円
普通株主に帰属しない金額	20百万円	百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	20百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	3,520百万円	1,394百万円
普通株式の期中平均株式数	32,670千株	32,667千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

株式移転による持株会社の設立

当社、ダイキ株式会社、ホームック株式会社は、平成17年7月11日に締結した株式移転による共同持株会社、DCM Japanホールディングス株式会社(以下「統合新会社」といいます。)設立の基本合意書に基づき、平成18年4月10日に開催したそれぞれの取締役会において、「株式移転計画書」の締結を承認いたしました。当該株式移転による持株会社設立については、平成18年6月23日開催の第35期定時株主総会において承認されました。また、ホームック株式会社におきましても、平成18年5月18日開催の第55回定時株主総会において、当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。なお、当該株式移転による持株会社設立については、ダイキ株式会社における平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会においての承認を前提としております。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式移転の目的

日本の小売業界は、経営構造改革の遅れと市場のグローバル化、情報・物流の高度化、株主重視経営への要請等、時代の潮流の中にあります。こうした環境において当社、ダイキ株式会社及びホームック株式会社(以下「3社」といいます。)は、「お客様の暮らし」を支える社会的なインフラとして、経営基盤を一層強固なものとし、社会への貢献度を高め続けていくために、平成15年2月に業務・資本提携を行い、その後平成15年5月に設立したDCM Japan株式会社を通じて、商品輸入・PB商品の開発・共同仕入等を行ってまいりました。この3社での取り組みはお客様のご支持を頂き、DCM Japan政策商品の取扱いが全商品に占める割合は25%を超えるまでに成長いたしました。この成功をもとに、これまでの提携・協力関係を大きく前進させ更なる発展を図るため経営統合を行うことといたしました。



- (2) 株式移転をなすべき時期  
平成18年9月1日とします。

(3) 株式移転比率

株式移転に伴い各社の株式に割り当てられる統合新会社の普通株式数は、以下の割合といたします。

会社名	株式会社カーマ	ダイキ株式会社	ホームック株式会社
株式移転比率	2.2	1.0	1.4

これにより、当社の普通株式1株に対して統合新会社の普通株式2.2株、ダイキ株式会社の普通株式1株に対して統合新会社の普通株式1.0株、ホームック株式会社の普通株式1株に対して統合新会社の普通株式1.4株の割合をもってそれぞれ割当交付します。ただし、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合、または、重大な影響を与える事由が生じた場合には、3社協議のうえ、株式移転比率を変更する場合があります。

(4) 株式移転交付金

統合新会社は、株式移転交付金を支払わないものとします。なお、株式移転期日の前日までの決算期における配当は別途、3社が各々支払う予定です。

(5) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

統合新会社は、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所へ新規上場を行うことを予定しています。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、平成18年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在3社が証券取引所に上場している普通株式は、平成18年8月28日に上場廃止となる予定です。

(6) 統合新会社の概要

商号 (英文名)	DCM Japanホールディングス株式会社 (DCM Japan Holdings Co., Ltd.)	
事業内容	ホームセンター事業を主として行う子会社の株式を保有することによる当該子会社の事業活動の支配・管理等	
本店所在地	東京都港区	
資本金	100億円	
決算期	2月末日	

(7) 統合新会社を設立する当事会社の概要

商号	ダイキ株式会社 (平成18年3月31日現在)	ホームック株式会社 (平成18年2月20日現在)
事業内容	ホームセンター事業	ホームセンター事業
本店所在地	愛媛県松山市	北海道札幌市
代表者	代表取締役社長 山下 雄輔	代表取締役社長 柴田 憲次
資本金	70億円	109億円
発行済株式総数	27,088千株	41,844千株
株主資本	301億円	502億円
総資産	599億円	1,097億円
従業員数	1,093名(正社員)	2,058名(正社員)

(注) 連結数値を記載しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日至 平成18年8月31日）

#### 株式移転による持株会社の設立

当社、ダイキ株式会社、ホームマック株式会社は、平成17年7月11日に締結した株式移転による共同持株会社DCM Japanホールディングス株式会社設立の基本合意書に基づき、平成18年4月10日に開催したそれぞれの取締役会において、「株式移転計画書」の締結を承認いたしました。当該株式移転による持株会社設立については、平成18年6月23日開催の当社第35期定時株主総会において承認されました。また、ホームマック株式会社におきましても、平成18年5月18日開催の第55回定時株主総会、ダイキ株式会社におきましても、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

この結果、平成18年9月1日付で株式移転の方法により、完全親会社となる持株会社DCM Japanホールディングス株式会社を設立し、当社、ダイキ株式会社、ホームマック株式会社はその完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有している投資有価証券（ダイキ株式会社及びホームマック株式会社の株式）1,929百万円及び自己株式603百万円は親会社株式となり、それぞれ投資その他の資産及び純資産の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。

また、今回の経営統合に伴い、当社、ダイキ株式会社、ホームマック株式会社及び三井物産株式会社は、共同出資会社であるDCM Japan株式会社について、それぞれが保有する株式の全てをDCM Japanホールディングス株式会社に平成18年9月30日付で譲渡いたしました。

なお、新会社の概要は、次のとおりであります。

（平成18年9月1日現在）

商号 (英文名)	DCM Japanホールディングス株式会社 (DCM Japan Holdings Co., Ltd.)
事業内容	ホームセンター事業を主として行う子会社の株式を保有することによる当該子会社の事業活動の支配・管理等
本店所在地	東京都港区芝一丁目5番11号
代表者	代表取締役社長 前田 勝敏
資本金	100億円
発行済株式総数	159,439,199株
決算期	2月末日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ホームック(株)	1,005
		ダイキ(株)	924
		(株)コメリ	530
		(株)みずほフィナンシャルグループ	382
		(株)くろがねや	342
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	246
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回十一種優先株式	100
		(株)静岡銀行	67
		(株)カンセキ	54
		(株)大垣共立銀行	41
	その他14銘柄	112	
計		3,174,201	3,806

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
		マネー・マネージメント・ ファンド	418
計		418	418

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,866	2,350	291 (117)	37,925	18,949	596	18,976
構築物	8,323	407	70 (31)	8,660	5,679	154	2,981
車両運搬具	127	6	1	132	115	3	16
工具器具備品	6,167	201	29	6,338	4,728	216	1,609
土地	19,799		61 (61)	19,738			19,738
建設仮勘定	858	1,913	2,505	265			265
有形固定資産計	71,142	4,878	2,959 (210)	73,061	29,473	970	43,587
無形固定資産							
借地権	2,597	23	14 (0)	2,606			2,606
ソフトウェア	1,541	38		1,579	1,012	90	567
その他	190	240	140	291	57	2	234
無形固定資産計	4,329	302	154 (0)	4,477	1,069	92	3,408
投資その他の資産							
長期前払費用	1,095	120	8 (2)	1,206	674	21	532
権利金	70			70	70		
投資その他の資産計	1,166	120	8 (2)	1,277	745	21	532
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

増加額	建物		
	静岡柳町店	(新設店)	703百万円
	岡谷店	(新設店)	133百万円
	モレラ岐阜店	(新設店)	235百万円
	富山問屋町店	(新設店)	444百万円
	藤枝水守店	(新設店)	593百万円
	金沢示野店	(新設店)	207百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	46		39	46
賞与引当金	1,107	749	1,107		749
役員退職慰労引当金	192	8		5	195

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,521
預金	
当座預金	1,840
普通預金	1,177
自由金利型定期預金	20
別段預金	2
小計	3,040
合計	4,562

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホームセンターヤスサキ	543
U F J ニコス(株)	458
(株)イングローイング	335
(有)スギウラ	80
(株)くろがねや	2
その他	42
合計	1,462

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{153}$
1,467	8,149	8,155	1,462	84.80	27.50

(注) 1 当期発生高には、消費税等を含めて記載しております。

2 当事業年度は、決算期の変更により平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間であるため、当該期間の日数を用いて滞留期間を算出しております。

商品

区分	金額(百万円)
ホームセンター事業	
DIY用品	8,383
家庭用品	6,104
スポーツ・レジャー用品	3,519
その他	689
合計	18,696

(注) 商品別の各構成内容は、第一部「企業情報」、第2「事業の状況」、2「仕入及び販売の状況」をご参照下さい。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促・消耗品他	21
重油・灯油	1
その他	0
合計	23

(口) 固定資産

敷金・保証金

相手先	金額(百万円)
マックスバリュ名古屋(株)	655
トヨタカ産業(株)	500
(株)ミツウロコ	464
(株)サンリツ	405
三重交通(株)	391
その他	5,636
合計	8,053

(注) (株)ナフコはせ川は、平成18年7月1日をもって、マックスバリュ名古屋(株)に商号変更しております。

(八) 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株) (一括支払信託)	3,177
三菱UFJファクター(株) (一括支払システム)	2,538
(株)パルタック	597
アイリスオーヤマ(株)	350
DCM Japan(株)	304
その他	6,431
合計	13,400

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北陸銀行	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	900
(株)みずほコーポレート銀行	600
(株)十六銀行	600
(株)百五銀行	500
その他	1,400
合計	5,100

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	880
(株)北陸銀行	580
(株)みずほコーポレート銀行	495
日本生命保険相互会社	426
シンジケートローン	1,200
その他	392
合計	3,973

(注) シンジケートローンにつきましては、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする600百万円と(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする600百万円による協調融資であります。

(二) 固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,582
(株)三菱東京UFJ銀行	1,660
(株)北陸銀行	970
日本生命保険相互会社	811
シンジケートローン	2,100
その他	492
合計	8,615

(注) シンジケートローンにつきましては、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする1,200百万円と(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする900百万円による協調融資であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日(注)
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告を行うこととします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) ただし、第36期事業年度については、平成18年4月1日から平成18年8月31日までとなります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第35期)	自 平成17年4月1日	平成18年6月26日関東財務局長に提出
	至 平成18年3月31日	

#### (2) 臨時報告書

平成18年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議）に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社 カーマ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーマ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月24日

株式会社 カーマ  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーマの平成18年4月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーマ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年9月1日に株式移転により共同持株会社を設立し、その完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社 カーマ  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーマの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月24日

株式会社 カーマ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーマの平成18年4月1日から平成18年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーマの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年9月1日に株式移転により共同持株会社を設立し、その完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。